



平成29年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月28日

上場会社名 スリープログループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村田 峰人
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)松沢 隆平 (TEL)03-6832-3260
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月28日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第1四半期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第1四半期	3,253	22.5	73	7.5	79	14.9	51	42.2
28年10月期第1四半期	2,656	25.0	68	55.4	69	59.2	36	76.7

(注) 包括利益 29年10月期第1四半期 50百万円(42.6%) 28年10月期第1四半期 35百万円(17.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第1四半期	7.86	7.64
28年10月期第1四半期	5.55	5.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年10月期第1四半期	4,443	2,353	52.2
28年10月期	4,607	2,292	49.1

(参考) 自己資本 29年10月期第1四半期 2,319百万円 28年10月期 2,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
29年10月期	0.00				
29年10月期(予想)		—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成29年10月期の期末配当予想額については未定です。

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,655	18.5	215	15.2	212	13.6	122	11.3	18.58
通期	13,000	13.6	320	19.7	314	18.1	172	△1.3	26.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年10月期 1 Q	7,123,070株	28年10月期	7,111,820株
-------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

29年10月期 1 Q	546,047株	28年10月期	546,047株
-------------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年10月期 1 Q	6,570,950株	28年10月期 1 Q	6,542,308株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2016年11月1日から2017年1月31日まで)におけるわが国経済は、米国での新大統領誕生後の政策変更の動向やそれに伴う世界経済への影響が定まらない一方、国内においては政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続に伴い、景気の回復基調は継続してはいるものの、個人消費の回復は遅れており、企業を取り巻く環境は不透明な状況が続いております。

国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、2016年12月で1.43倍、総務省発表の労働力調査によると、完全失業率は2016年12月では3.1%と各数値とも高水準を維持しており、雇用情勢は改善傾向が継続しております。しかしながら、依然として地域、業種によるばらつきもあり、雇用環境は楽観視できない状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、ITを軸とした12万5,000人の登録エージェントによるBPO事業と子会社の株式会社アセットデザインを中心に展開しているコワーキングスペース事業による事業拡大とサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。各事業の詳細は以下のとおりであります。

まず、BPO事業については、通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での営業・販売支援サービスにおいては、海外PCメーカーの店頭販売支援サービス並びに家電量販店を中心とした販売支援業務において、人型ロボット等の新商材に対する営業を強化する一方、既存サービスにおいても従来以上に効率的な運営に注力することにより、引き続き堅調に推移いたしました。

ITに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいては、Windows 10への入替需要が一巡し、パソコン出荷台数減少からの回復の遅れが続いておりますが、底入れの兆しも見え始めております。同様に、スマートフォン・タブレット端末向けのキッティング業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局案件についても、通信キャリアの設備投資抑制の動きは継続してはいるものの、拠点の合理化や徹底した費用の見直しを行うことで、収益性は向上しております。

主にIT周辺機器やインターネット接続に関わるヘルプデスクを提供する運用支援サービス(コールセンターの運営等)においては、依然として競争は厳しいものの、IT周辺のヘルプデスクのニーズは底堅く、安定的に推移いたしました。

徐々にではありますが、通信キャリア以外からのIoT案件やITを絡めたESCO事業の設備投資案件の打診も増えており、事業拡大を目指してまいります。

2015年8月のWELLCOM IS株式会社、2016年2月の株式会社JBMクリエイトの子会社化により、当社グループのコールセンターは「東京・大阪・福岡・熊本」の4拠点となり、今後はBCP(事業継続計画)対応やIoT関連のサポートセンター等の受注拡大を目指してまいります。

主に子会社スリープロウィズテック株式会社と2016年9月に子会社化したヒューマンウェア株式会社で展開している情報システムやエンジニアリング分野での受託開発や人材支援サービスにおいては、受注状況は堅調に推移するとともに、優秀なエンジニアの採用も積極的に行っており、引き続き業績拡大を目指してまいります。京都が本社のヒューマンウェアは主に近畿圏の大手精密機器メーカーへの技術者派遣を手がけており、今後は近畿圏の当社登録エージェントのITスキルレベル向上にも注力してまいります。

次に、2015年11月に子会社化した株式会社アセットデザインを中心に展開しているコワーキングスペース事業においては、主に起業家や個人事業主支援を目的としたレンタルオフィス事業を首都圏中心に運営しており、「必要な時に、必要な分だけ使う(借りる)」をテーマとしたコワーキングスペース(レンタルオフィス)を提供することで、利用者は低コストで高水準の施設利用が可能となっております。顧客数は2,500社を突破、稼働率も高水準で推移しており、堅調に推移しております。今後は利用企業向けへの人材提供やヘルプデスクの運営等、BPO事業との融合も進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32億53百万円(前第1四半期連結累計期間比22.5%増)、営業利益は73百万円(前第1四半期連結累計期間比7.5%増)、経常利益は79百万円(前第1四半期連結累計期間比14.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は51百万円(前第1四半期連結累計期間比42.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1億61百万円減少(4.8%減)し、31億84百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が1億26百万円増加した一方で、現金及び預金が3億66百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2百万円減少(0.2%減)し、12億59百万円となりました。これは、主として有形固定資産が26百万円、投資その他の資産が14百万円増加した一方で、無形固定資産が43百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1億63百万円減少(3.6%減)し、44億43百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1億51百万円減少(7.7%減)し、18億3百万円となりました。これは、主として賞与引当金が52百万円、買掛金が52百万円増加した一方で、未払金が1億22百万円、未払法人税等が99百万円、1年内償還予定の社債が20百万円、1年内返済予定の長期借入金が13百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、73百万円減少(20.5%減)し、2億87百万円となりました。これは、主として社債が50百万円、長期借入金が21百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2億25百万円減少(9.7%減)し、20億90百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、61百万円増加(2.7%増)し、23億53百万円となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益を51百万円計上し、新株予約権が5百万円増加したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.1ポイント増加し、52.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、個人消費の回復が長引いており、楽観視できない営業環境を余儀なくされるものと見込んでおりますが、当社としては、下記サービスの強化に努めることで、継続的な売上・利益の拡大を目指してまいります。

- ・人型ロボット等の新商材の販売支援および販売後のサポート
- ・全国規模でのIT投資案件に対する受注体制の強化
- ・スマートフォン、タブレット端末、Wi-Fi等のデジタル機器の導入支援サービスの強化
- ・福岡コンタクトセンターの体制強化
- ・12万5,000人の登録エージェントのスキルアップを目的とした研修の強化と稼働率の向上
- ・レンタルオフィス、Co-WorkingSpace(シェアエコノミーサービス)の利用企業社数の更なる拡大

また、前期同様、更なるコスト構造の改善を進め、収益基盤の改善に取り組んでまいります。

なお、2017年10月期の連結業績予想につきましては、2016年11月29日公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,531,499	1,164,867
受取手形及び売掛金	1,659,870	1,785,985
その他	174,452	254,423
貸倒引当金	△19,632	△20,724
流動資産合計	3,346,190	3,184,552
固定資産		
有形固定資産	200,464	226,780
無形固定資産		
のれん	573,414	536,567
その他	82,201	75,805
無形固定資産合計	655,615	612,372
投資その他の資産		
投資有価証券	77,452	81,779
長期貸付金	267,619	266,989
その他	352,156	362,862
貸倒引当金	△291,774	△291,594
投資その他の資産合計	405,454	420,036
固定資産合計	1,261,534	1,259,189
資産合計	4,607,725	4,443,741
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,895	227,907
短期借入金	67,276	67,276
1年内償還予定の社債	157,000	137,000
1年内返済予定の長期借入金	121,835	108,626
未払金	951,488	828,676
未払法人税等	120,858	20,972
賞与引当金	7,672	59,978
その他	352,511	352,652
流動負債合計	1,954,537	1,803,089
固定負債		
社債	180,000	130,000
長期借入金	130,387	109,312
その他	50,751	47,927
固定負債合計	361,138	287,239
負債合計	2,315,675	2,090,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,877	1,009,160
資本剰余金	599,749	601,985
利益剰余金	789,958	841,584
自己株式	△140,452	△140,452
株主資本合計	2,256,132	2,312,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,265	7,532
その他の包括利益累計額合計	8,265	7,532
新株予約権	27,651	33,602
純資産合計	2,292,050	2,353,413
負債純資産合計	4,607,725	4,443,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年11月1日 至2016年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年11月1日 至2017年1月31日)
売上高	2,656,276	3,253,426
売上原価	2,078,453	2,567,762
売上総利益	577,823	685,664
販売費及び一般管理費	509,006	611,685
営業利益	68,817	73,978
営業外収益		
受取利息	790	20
受取配当金	940	—
解約返戻金	—	8,000
貸倒引当金戻入額	373	408
その他	2,203	925
営業外収益合計	4,308	9,354
営業外費用		
支払利息	3,163	1,687
支払保証料	760	483
支払補償費	—	1,256
その他	—	420
営業外費用合計	3,924	3,847
経常利益	69,200	79,485
特別利益		
新株予約権戻入益	—	342
特別利益合計	—	342
特別損失		
固定資産除却損	—	2,880
特別損失合計	—	2,880
税金等調整前四半期純利益	69,200	76,946
法人税、住民税及び事業税	26,478	18,080
法人税等調整額	6,424	7,239
法人税等合計	32,902	25,320
四半期純利益	36,298	51,626
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,298	51,626

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年1月31日)
四半期純利益	36,298	51,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△616	△733
その他の包括利益合計	△616	△733
四半期包括利益	35,681	50,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,681	50,893
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはBPO事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。